

第六次みよし市行政改革アクションプラン (平成 28 年 ~ 平成 32 年)

平成 28 年 7 月

みよし市

目次

第1章 アクションプランの基本的事項

- 1 策定の趣旨…………… P.1
- 2 概要…………… P.2
- 3 計画期間…………… P.2
- 4 今後の見通し…………… P.3

第2章 取組項目

- 1 体系表…………… P.5
- 2 取組項目個別シート…………… P.7

第1章 アクションプランの基本的事項

1 策定の趣旨

本市では、平成28年度から平成32年度までを計画期間とする「第六次みよし市行政改革大綱」を策定しました。この大綱では、第五次行政改革大綱における取組の成果と課題を踏まえ、単に経費の削減に目を向けるのではなく、職員一人一人が創意工夫をし、市民目線に立ったより質の高い行政サービスを提供するとともに、市がめざす将来像の実現に向けてみよし市総合計画を推進する行財政体制を確立することを基本方針としています。

第六次行政改革大綱では、その基本方針に基づき、次の3つの視点を持って改革を進めることとしています。

行政改革の3つの視点

- (1) 市民に質の高い行政サービスを提供する視点
- (2) 民間活力の有効活用及び市民との協働による視点
- (3) 市の経営資源を最大活用する視点

「第六次みよし市行政改革アクションプラン」は、行政改革大綱に示した基本方針及び3つの視点に基づく次の4つの重点項目を推進するために具体的な取組を示した計画になります。

行政改革の4つの重点項目

- 重点項目1 効率的な行財政運営の推進
- 重点項目2 民間活力の有効活用及び市民との協働の推進
- 重点項目3 健全で安定した財政運営と公有財産適正化の推進
- 重点項目4 多様な人材育成・活用の推進

2 概要

アクションプランでは大綱に掲げる4つの重点項目に基づいて、41の取組項目を定めています。

それぞれの取組項目については、「現状と課題」「取組目標」「方法・手段」「効果」を設定しており、毎年度実施状況を確認・検証し、その結果を市民に公表することで計画の進捗管理及び改革の推進を図ります。

また、社会経済情勢の変化や地方分権の推進などによる状況の変化をアクションプランに的確に反映させ、最新の行政課題に対応した取組を進めていきます。

3 計画期間

アクションプランの計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。

4 今後の見通し

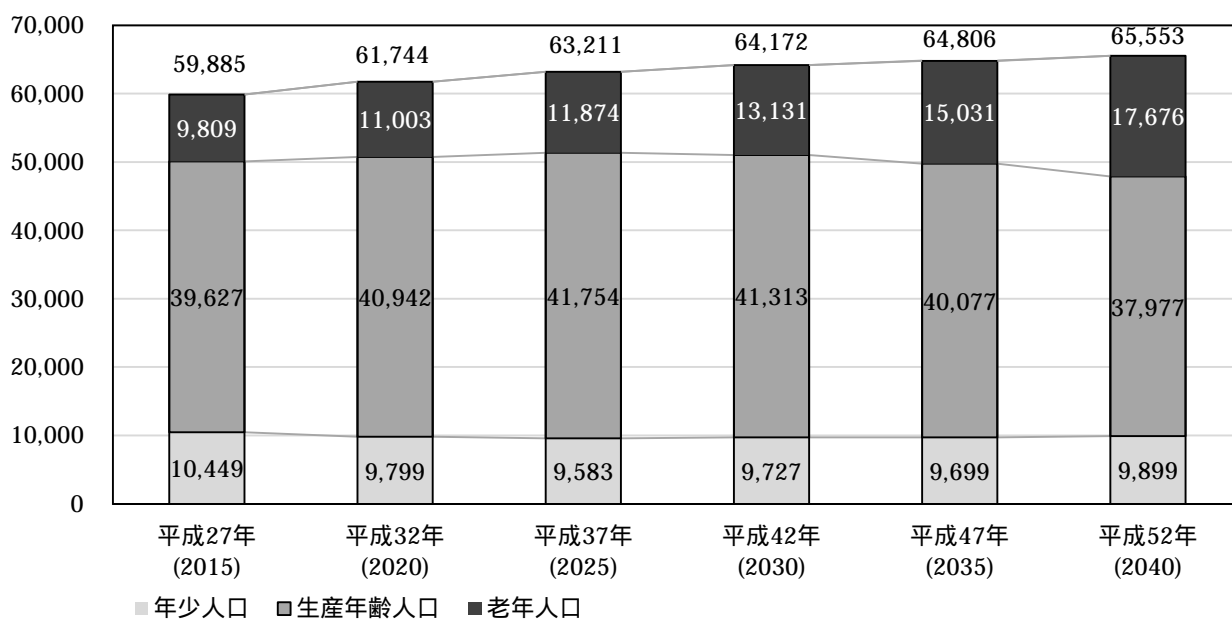
(1) 人口構造の変化

本市の人口は、今後平成52年まで増加を続ける見込みですが、15歳以上65歳未満の生産年齢人口は、平成37年にピークを迎え、以後緩やかに減少に転じる見込みです。しかし65歳以上の老年人口は、本市の総人口の増加のピークを過ぎても、平成62年までは増加を続ける見込みです。

就労人口の減少は、社会経済の活力低下や税収の減少につながり、また、老年人口の増加は、これまで社会を支えてきた高齢者の医療や介護に係る扶助費等の増加につながる事が予想されます。高齢化の進行に伴う人口構造の変化によって、本市財政状況への様々な影響が懸念されます。

(人)

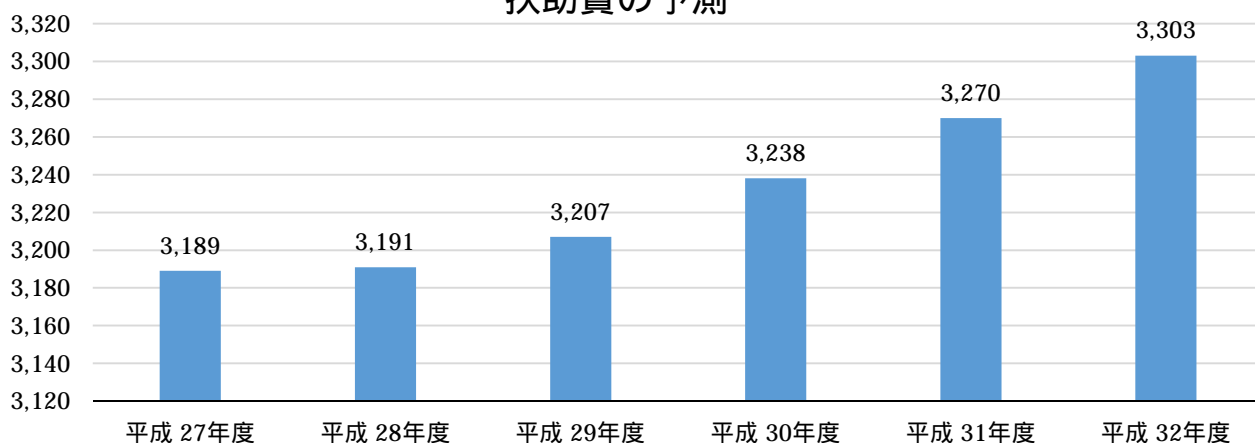
年齢3区分別人口の将来展望



出典：「みよし市まち・ひと・しごと創生【人口ビジョン】」

(百万円)

扶助費の予測



出典：みよし市財政構造等健全化計画

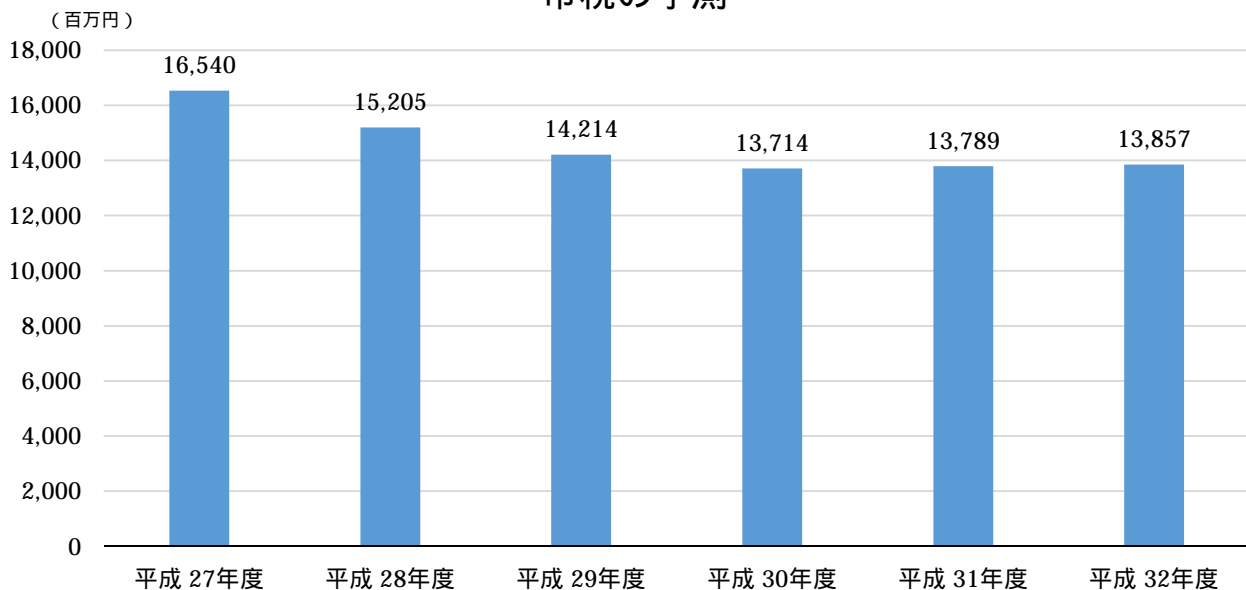
(2) 歳入の減少

2016年度税制改正においては、法人住民税の一部国税化が示され、法人住民税率が引き下げられることが決定しました。この改正が本市の財政に与える影響は、非常に大きく、消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増加を加味しても歳入の総額は、今後減少する見込みです。

ただし、政府が平成31年10月まで消費税率引き上げを延期する方針を示したため、それに伴い法人住民税の一部国税化実施延期の可能性も出てきています。

しかし、法人住民税一部国税化実施後には、恒常的に財源が失われることとなり、今後においては事業の実施方法の見直しや歳出の削減によって財源の減少化に対応していく必要があります。

市税の予測



出典元:みよし市財政構造等健全化計画

平成28年6月現在、消費税率引き上げの延期が発表され、法人住民税率の引き下げについても今後見直しが検討される予定であり、今後の動向については未定なため、市税の推移については、2016年度税制改正を反映し、消費税率が29年度から引き上げられた場合の推計となっています。

第2章 取組項目

1 体系表 (「取組番号」に 印が付いているものは、新規の取組項目になります。)

アクションプランに定めた41の取組項目は、次のとおりです。

重点項目1 効率的な行財政運営の推進

| 基本目標 | 取組番号 | 取組項目 | 担当所属名 | ページ番号 |
|-----------------------|------|--------------------------|---------|-------|
| (1)機能的・効率的な組織への見直し | 1 | 機能的・効率的な組織への見直し | 人事課 | P.7 |
| | 2 | 行政評価システムの推進 | 企画政策課 | P.8 |
| (2)事務事業の見直し | 3 | 投票所の見直し | 総務課 | P.9 |
| | 4 | ICタグを利用した自動貸出の実施 | 生涯学習推進課 | P.10 |
| (3)ICT(情報通信技術)の積極的な活用 | 5 | ペーパーレス会議の推進 | 広報情報課 | P.11 |
| | 6 | 共同利用型自治体クラウドシステムの推進 | 広報情報課 | P.12 |
| | 7 | 電子申請サービスの拡大 | 広報情報課 | P.13 |
| (4)窓口サービスの向上 | 8 | みよし市くらし・はたらく相談センターの開所・運営 | 福祉課 | P.14 |
| | 9 | 旅券窓口の新設 | 市民課 | P.15 |
| (5)自治体連携の推進 | 10 | 広域的な防災・減災事業の推進 | 防災安全課 | P.16 |
| | 11 | 広域的な航空写真撮影の実施 | 税務課 | P.17 |

重点項目2 民間活力の有効活用及び市民との協働の推進

| 基本目標 | 取組番号 | 取組項目 | 担当所属名 | ページ番号 |
|---------------|------|--------------------|---------|-------|
| (1)民間委託の推進 | 12 | 生活困窮者の支援事業の民間委託の実施 | 福祉課 | P.18 |
| | 13 | 地域包括支援センターの民間委託の推進 | 長寿介護課 | P.19 |
| | 14 | 放課後児童健全育成事業の運営民間委託 | 子育て支援課 | P.20 |
| (2)指定管理者制度の活用 | 15 | 図書館学習交流プラザの指定管理の検討 | 生涯学習推進課 | P.21 |
| (3)大学との連携の推進 | 16 | 大学との連携公開講座の実施 | 生涯学習推進課 | P.22 |
| (4)市民との協働の推進 | 17 | 公園・緑地の協働による管理の推進 | 公園緑地課 | P.23 |
| | 18 | 地域の防災リーダーの養成 | 防災安全課 | P.24 |
| | 19 | 市政運営における男女共同参画の推進 | 協働推進課 | P.25 |
| | 20 | 協働によるまちづくりの推進 | 協働推進課 | P.26 |
| | 21 | 認知症サポーターの養成 | 長寿介護課 | P.27 |

重点項目 3 健全で安定した財政運営と公有財産適正化の推進

| 基本目標 | 取組番号 | 取組項目 | 担当所属名 | ページ番号 |
|--------------------|------|----------------------|-----------------------|-------|
| (1)健全な財政運営の推進 | 2 2 | 健全財政の維持 | 財政課 | P.2 8 |
| (2)積極的な財源の確保 | 2 3 | 市税収納率の向上 | 納税課 | P.2 9 |
| | 2 4 | 税外収入の確保 | 各担当課 | P.3 0 |
| | 2 5 | 広告収入の確保 | 財政課 | P.3 1 |
| (3)受益者負担の適正化 | 2 6 | 受益者負担の適正化 | 企画政策課 | P.3 2 |
| (4)補助金等の適正化 | 2 7 | 補助金等の適正化 | 企画政策課 | P.3 3 |
| (5)公営企業・特別会計の健全な運営 | 2 8 | 新公立病院改革プランの推進 | 市民病院管理課 | P.3 4 |
| | 2 9 | 病院機能評価の更新 | 市民病院管理課 | P.3 5 |
| | 3 0 | 国民健康保険特別会計の健全な運営 | 保険年金課 納税課 健康推進課 | P.3 6 |
| | 3 1 | 下水道事業の健全な運営 | 下水道課 | P.3 7 |
| | 3 2 | 介護保険特別会計の健全な運営 | 長寿介護課 | P.3 8 |
| (6)公有財産の適正な管理・運用 | 3 3 | 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進 | 財政課 | P.3 9 |

重点項目 4 多様な人材育成・活用の推進

| 基本目標 | 取組番号 | 取組項目 | 担当所属名 | ページ番号 |
|----------------------|------|------------------|-------|-------|
| (1)職員定員の適正管理 | 3 4 | 職員定員の適正管理 | 人事課 | P.4 0 |
| (2)給与等の適正化 | 3 5 | 職員給与の適正化 | 人事課 | P.4 1 |
| | 3 6 | 諸手当、福利厚生事業の見直し | 人事課 | P.4 2 |
| | 3 7 | 時間外勤務の縮減 | 人事課 | P.4 3 |
| | 3 8 | 特別職報酬等の適正化 | 人事課 | P.4 4 |
| (3)人材育成の充実 | 3 9 | 職場における人材育成の充実 | 人事課 | P.4 5 |
| (4)アドバイザー等外部人材の活用 | 4 0 | アドバイザー等外部専門人材の活用 | 人事課 | P.4 6 |
| (5)再任用・臨時職員の任用方法の見直し | 4 1 | 臨時職員の任用方法の見直し | 人事課 | P.4 7 |

2 取組項目個別シート

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|----------------|------|-----------------|---------------------|-----|
| 重点項目 | 1. 効率的な行政運営の推進 | | 基本目標 | (1) 機能的・効率的な組織への見直し | |
| 取組番号 | 1 | 取組項目 | 機能的・効率的な組織への見直し | 担当所属名 | 人事課 |

| | | | | | | | |
|-------|---|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | 平成 28 年度の機構改革により現在の組織・機構としている。事務権限移譲など市を取り巻く環境の変化などを考慮し、現在の組織・機構を検証し、より市民本位の、わかりやすい組織とするよう組織・機構を見直す必要が生じている。 | | | | | | |
| 取組目標 | 「みんなで築く“ささえあい”と“活力”の都市(まち)」の実現をめざし、市民目線に立ち、直面する課題の解決により効率的に取り組む組織にしていくため、「市民にわかりやすい組織であること。」「簡素で効率的・機動力のある組織であること。」を視点にして組織の見直しを行う。 | | | | | | |
| 方法・手段 | 組織を見直し、部設置条例を始め、見直しに係る規則、規程、要綱等の整備を行う。 | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 簡素で効率的・機動力のある組織の見直し | 計画 | 実施 | | | | 検討 |
| | | 実績 | | | | | |
| 効果 | 社会情勢に対応した組織にすることにより、市民の幸せとみよし市の発展という視点に立ち、直面する課題の解決に機動的に対応でき、より効率的、効果的に取り組む組織にすることができる。 | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | | |
|------|----------------|------|--------------|-------|-------|--|
| 重点項目 | 1. 効率的な行政運営の推進 | 基本目標 | (2) 事務事業の見直し | | | |
| 取組番号 | 2 | 取組項目 | 行政評価システムの推進 | 担当所属名 | 企画政策課 | |

| | | | | | | | |
|-------|---|--|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>市総合計画を着実に推進するための各施策の進行管理の手段とすること、行政活動の市民への説明責任を果たすこと、さらには職員が、コストや成果を意識して職務を遂行する風土を醸成することを目的とし、行政評価システムを運用している。</p> <p>本市の行政評価システムは、市総合計画の体系(目的と手段の関係によって“政策 施策 基本事業 事務事業”)のうち、施策及び事務事業について評価している。</p> <p>今後も行政評価システムが十分に機能するよう取り組んでいく必要がある。</p> <p>【平成 27 年度 評価結果の次年度予算への反映割合：79.9%】</p> | | | | | | |
| | 取組 | <p>行政評価を行い、評価結果を市総合計画の実施計画、予算編成に反映させる。</p> <p>また、平成 31 年度の第二次総合計画の策定に合わせて、効果・効率を高めるため、行政評価システムの見直しを行う。</p> | | | | | |
| 目 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 評価結果の次年度予算への反映割合(%) | 計画 | 81 | 82 | 83 | 84 | 85 |
| | | 実績 | | | | | |
| 方法 | <p>・以下の方法で評価を行う。</p> <p>施策評価 市総合計画に掲げる 22 の施策について、「達成度」、「市民満足度」、「貢献度」、「優先度」の各指標を数値化したものを基に各施策の方向性を検討し、その結果を踏まえて次年度の重点施策を決定する。</p> <p>事務事業評価 施策の目的を実現するために実施する具体的な行政活動である事務事業について、「目的妥当性」、「有効性」、「効率性」、「公平性」の視点から評価し、今後の事業の方向性を決定する。</p> <p>・現行のシステムについて、評価方法や様式等の見直しを行う。</p> | | | | | | |
| | 手段 | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 |
| | 行政評価システムの運用 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 行政評価システムの見直し | 計画 | | | 検討 | 実施 | |
| | | 実績 | | | | | |
| 効果 | <p>行政評価システムを運用することで、計画的な行政運営を行うことができ、市総合計画に掲げるめざす将来像の実現に役立てることができる。</p> | | | | | | |
| | 効果額 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 事務事業評価によって縮小・廃止となった事業の事業費 | 見込 | - | - | - | - | - |
| | | 実績 | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|----------------|------|--------------|-------|-----|
| 重点項目 | 1. 効率的な行政運営の推進 | 基本目標 | (2) 事務事業の見直し | | |
| 取組番号 | 3 | 取組項目 | 投票所の見直し | 担当所属名 | 総務課 |

| | | | | | | | |
|--------------------------|--|----|-----|-------|-------|-------|-----|
| 現状と課題 | みよし市の投票区（投票所）は、これまで行政区単位に設定してきたが、人口の増加に伴って投票スペースや駐車場が手狭となり利用しづらい投票所が出てきており、また、各投票区間の有権者数に最大 37 倍以上の格差が生じて不均衡な状態になっている。また、投票所が近接する箇所もあることなどから、投票所を見直し、投票所経費の削減や事務負担の軽減を図る必要がある。 | | | | | | |
| | 投票区（投票所）が抱える課題を解決するとともに、行政区の負担軽減などの選挙事務の効率化を図るため、平成 28 年度に執行する選挙から、投票区（投票所）を行政区単位の 25 か所からコミュニティ単位の 8 か所に変更する。 | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 投票所数 | 計画 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| | | 実績 | | | | | |
| 方法・手段 | 新たな投票所の環境整備、市民への周知等を行い、計画では平成 28 年度執行の参議院議員通常選挙から新たな投票所で実施する。 | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 市民への周知 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 投票所 25 か所を 8 か所に変更して実施する | 計画 | 実施 | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| 効果 | 投票事務経費等（人件費、投票所経費、ポスター掲示場設置撤去費）の削減が図ることができる。 | | | | | | |
| | 効果額 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 25 か所で行った場合の投票事務経費等との削減額(千円) | 見込 | 29 | 3,472 | 7,144 | 3,563 | - |
| 実績 | | | | | | | |


第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|----------------|------|------------------------|-------|---------|
| 重点項目 | 1. 効率的な行政運営の推進 | 基本目標 | (3) ICT(情報通信技術)の積極的な活用 | | |
| 取組番号 | 4 | 取組項目 | IC タグを利用した自動貸出の実施 | 担当所属名 | 生涯学習推進課 |

| | | | | | | | |
|----------------|---|----|------|------|------|------|------|
| 現状と課題 | 図書館を利用する場合、窓口にて職員による貸出・返却を行っているが、新図書館では、貸出窓口の増加も想定され、より多くの市民が手軽にかつ安心して利用するためのサービスが必要である。 【平成27年度 人件費：14,803千円】 | | | | | | |
| | 図書館資料にIC タグを取り付け、市民が手軽に本借りられるよう、図書館学習交流プラザの開館に合わせて、自動貸出機を導入し、貸し出しに係る人件費の削減を図る。 | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 中央図書館の貸出にしめる自動貸出機での貸出冊数の割合(%) | 計画 | 50.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 |
| 方法・手段 | 中央図書館及びサンネットにおける新規購入図書と寄贈図書について、IC タグの取り付けを継続的に行い、市民の方々に自動貸出機の利用方法について周知を図る。 | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 新規購入図書、寄贈図書へのICタグの取り付け | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 自動貸出機の周知及び利用促進 | 計画 | 実施 | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| 効果 | カウンターに行かなくても自分で図書の貸出ができるため、貸し出しに係る人件費の削減と窓口の混雑の緩和が見込める。 | | | | | | |
| | 効果額 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 人件費の削減額(千円) (平成27年度実績値との差額) | 見込 | 530 | 640 | 640 | 640 | 640 |
| | | 実績 | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | | |
|------|----------------|------|-------------|------------------------|-------|-------|
| 重点項目 | 1. 効率的な行政運営の推進 | | 基本目標 | (3) ICT(情報通信技術)の積極的な活用 | | |
| 取組番号 | 5 | 取組項目 | ペーパーレス会議の推進 | | 担当所属名 | 広報情報課 |

| 現状と課題 | 平成 25 年度から導入したペーパーレス会議により、紙資源の抑制並びに作業効率の向上に努めてきたが、更にペーパーレスが可能な会議を抽出し、効率的な行政運営を推進する必要がある。 【平成 27 年度 紙資源の削減(枚): 72,000 枚】 【平成 27 年度 会議資料の印刷・ブッキング工数の削減(時間): 309 時間】 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|--|--------|--|--------|--------|--------|------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----------|----|--------|--------|--------|--------|--------|----|--|--|--|--|--|------------------------|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|--|--|--|--|
| | <p>庁舎内で行われる会議のペーパーレス化を促進し、紙資源の削減及び会議資料の準備工数の削減を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>数値目標</th> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">紙資源の削減(枚)</td> <td>計画</td> <td>74,000</td> <td>78,000</td> <td>82,000</td> <td>86,000</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">会議資料の印刷・ブッキング工数の削減(時間)</td> <td>計画</td> <td>320</td> <td>350</td> <td>360</td> <td>390</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 紙資源の削減(枚) | 計画 | 74,000 | 78,000 | 82,000 | 86,000 | 90,000 | 実績 | | | | | | 会議資料の印刷・ブッキング工数の削減(時間) | 計画 | 320 | 350 | 360 | 390 | 420 | 実績 | | | | |
| 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 紙資源の削減(枚) | 計画 | 74,000 | 78,000 | 82,000 | 86,000 | 90,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会議資料の印刷・ブッキング工数の削減(時間) | 計画 | 320 | 350 | 360 | 390 | 420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取組目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 方法・手段 | 進展著しいICTの活用により、紙使用の発生を更に抑える仕組みを構築し、行政事務の効率化・スリム化に向け、ペーパーレス会議システムを拡大する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ペーパーレス会議の実施・拡大 | 計画 | 実施  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実績 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 効果 | ペーパーレス会議の推進を通じて、単に紙の使用量を削減するだけでなく、紙文書の電子化等による簡素化した文書管理の実現や会議資料作成における印刷及び準備時間の削減等、事務の効率化を図ることができる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 効果額 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 紙資源、人件費の削減額(千円) (H27 実績との差額) | 見込 | 38 | 151 | 264 | 377 | 490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実績 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | | |
|------|----------------|------|---------------------|------------------------|-------|--|
| 重点項目 | 1. 効率的な行政運営の推進 | | 基本目標 | (3) ICT(情報通信技術)の積極的な活用 | | |
| 取組番号 | 6 | 取組項目 | 共同利用型自治体クラウドシステムの推進 | 担当所属名 | 広報情報課 | |

| | | | | | | | | |
|--------------|--|----|-----|-----|-----|-----|-----|--|
| 現状と課題 | 自治体クラウドは、近年様々な分野で活用が進んでいるクラウドコンピューティング技術を電子自治体の基盤構築にも活用して、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図るものです。また、災害・事故等発生時の業務継続を確保する観点からも、自治体クラウドの推進が求められています。 | | | | | | | |
| | 平成 28 年度中に愛知県内 27 市町共同システム「あいち共同利用型施設予約システム」に参加する。平成 29 年からは愛知県及び県内全市町村（名古屋市を除く）共同ネットワークシステム「自治体情報セキュリティクラウド（仮称）」に参加する。今後 5 ヶ年間で業務システムの共同利用型自治体クラウドシステム化を推進する。 | | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | |
| | クラウド化システム数（件） | 計画 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | |
| | | 実績 | | | | | | |
| 方法・手段 | 庁内の業務システムで、共同利用型自治体クラウドシステム化が可能なシステムを抽出して、リース期間等更新計画を考慮しながら、共同利用型自治体クラウドシステム化の推進を図る。 | | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | |
| | クラウド化可能システムの抽出 | 計画 | 検討 | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | クラウド化移行計画の検討 | 計画 | 検討 | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| クラウド化移行計画の作成 | 計画 | | 準備 | 実施 | | | | |
| | 実績 | | | | | | | |
| 効果 | 複数の自治体でシステムを共同利用することで、システムの運用並びに保守に係る費用、人的負担などが軽減される。 | | | | | | | |
| | 効果額 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | |
| | 保守費用、人件費の削減額(千円) (H27 実績との比較) | 見込 | - | 240 | 340 | 440 | 540 | |
| 実績 | | | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|----------------|------|------------------------|-------|-------|
| 重点項目 | 1. 効率的な行政運営の推進 | 基本目標 | (3) ICT(情報通信技術)の積極的な活用 | | |
| 取組番号 | 7 | 取組項目 | 電子申請サービスの拡大 | 担当所属名 | 広報情報課 |

| | | | | | | | |
|-------------------|--|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | 平成17年1月から愛知県及び県内全市町村(名古屋市を除く)で組織する「あいち電子自治体推進協議会」で構築した電子申請・届出システムの運用を開始した。電子申請化されている手続が限られているため、電子申請化できるものについて利用拡大を図っていく必要がある。 【平成27年度 申請手続数：23件】 | | | | | | |
| | 申請・手続について電子申請化できる手続の数を増やす。 | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 申請手続数(件) | 計画 | 30 | 34 | 38 | 41 | 45 |
| | | 実績 | | | | | |
| 方法・手段 | 本市で扱っている申請・手続について、電子申請化できるものについて担当課に諮り、積極的に利用拡大を図っていく。 | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 電子申請・届出システム運用 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 電子申請化できる申請の調査・電子化 | 計画 | 検討 | 準備 | 実施 | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| 効果 | 高い安全性を確保しつつ窓口に来ることなく24時間365日自宅や職場からインターネットで申請できるサービスを提供することで、市民の利便性が向上する。 | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|----------------|------|--------------------------|---------------|-----|
| 重点項目 | 1. 効率的な行政運営の推進 | | 基本目標 | (4) 窓口サービスの向上 | |
| 取組番号 | 8 | 取組項目 | みよし市暮らし・はたらく相談センターの開所・運営 | 担当所属名 | 福祉課 |

| | | | | | | | |
|-------|--|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>現在、みよし市において障がい者の就労相談を週に1日開設しているが、障がい者の自立や社会参加にとって就労は大きな要素であり、常設の相談窓口が望まれている。</p> <p>また、生活困窮者からの相談内容の多くは就労相談であるが就労相談専門窓口はなく、相談後にジョブサポートみよしに行くこともしばしばある。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | <p>障がい者の就労相談日数を増やしていく。</p> <p>また、障がい者及び生活困窮者の就労相談窓口を、ジョブサポートみよしが入居しているふれあい交流館に併設して設置することにより、「就労」に関する相談窓口をわかりやすいものにする。</p> | | | | | | |
| | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 新規相談件数(件) | 計画 | 120 | 140 | 160 | 180 | 200 |
| | | 実績 | | | | | |
| | 新規相談のうち就労支援件数(件) | 計画 | 44 | 52 | 60 | 68 | 76 |
| 実績 | | | | | | | |
| 方法手段 | <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就労相談を週1日開設から毎日増やし、相談に対応していく。 ・障がい者及び生活困窮者への相談窓口をふれあい交流館に開設し、相談・就労支援業務を行う。 ・積極的な周知・啓発により、早期支援につなげる。 | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 障がい者及び生活困窮者の相談支援窓口の開設 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 積極的な周知・啓発 | 計画 | 実施 | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | <p>暮らしに困った市民からの相談窓口が1箇所に集まり、また就労につなげやすい環境ができる。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|----------------|------|---------------|-------|-----|
| 重点項目 | 1. 効率的な行政運営の推進 | 基本目標 | (4) 窓口サービスの向上 | | |
| 取組番号 | 9 | 取組項目 | 旅券窓口の新設 | 担当所属名 | 市民課 |

| | | | | | | | |
|-------|--|--|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>旅券事務は、国から県への法定受託事務であるが、平成 18 年の旅券法改正を受け、一般旅券の申請の受理及び交付等について、市町村への移譲が可能となった。</p> <p>県は、県民生活プラザの組織・機能の再編に基づき市町村への事務移譲を積極的に進めながら、現在の豊田加茂旅券コーナーを平成 31 年 3 月末で廃止し、4 月からは旅券業務の窓口を愛知県旅券センターと東三河旅券センターの二か所に集約化する予定をしている。</p> <p>そのため、遠くへ行かなくても身近な窓口で旅券の申請・受取りができるよう市民の利便性の向上を図る必要がある。</p> | | | | | | |
| | 取組目標 | <p>遠くへ行かなくても身近な窓口で旅券の申請・受取りができるよう県から事務移譲を受け、平成 31 年 4 月から旅券窓口を開始できるよう、設置場所含めて検討し、開設する。</p> | | | | | |
| 方法・手段 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅券窓口開設場所、レイアウトの検討 ・ 職員配置数の検討及び職員適正配置計画への計上 ・ 旅券の不正取得の防止や旅券事務に関する知識を有する専属窓口職員の配置の検討 ・ 交付端末の設置等備品購入費、改修費、受付業務委託費及び需用費等の予算化 ・ 県証紙と収入印紙の会計処理方法と売りさばき所の検討 | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 旅券窓口の新設 | 計画 | 検討 | | 準備 | 実施 | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | <p>コスト意識だけにとらわれない市民目線に立った、質と満足度の高い行政サービスであり、遠くへ行かなくても身近な窓口で旅券の申請・受取りができるようになり、一層の市民サービスの向上を図ることができる。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|----------------|------|----------------|-------|-------|
| 重点項目 | 1. 効率的な行政運営の推進 | 基本目標 | (5) 自治体連携の推進 | | |
| 取組番号 | 10 | 取組項目 | 広域的な防災・減災事業の推進 | 担当所属名 | 防災安全課 |

| | | | | | | | |
|-------|---|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>大規模な災害の発生が危惧される中で、各自治体が単独で災害対策をおこなっていくには人材や予算など限界がある。</p> <p>過去の教訓や、今後発生が予想される災害の被害予測などを踏まえ、広域的、大規模な災害が発生した場合、近隣地域の自治体間でお互いの資源を活かし、迅速かつ効果的な復旧、復興活動をおこなうことができるようにするため、自治体間における広域防災体制を構築していかなければならない。</p> <p>そのため、地域における災害時相互応援体制を構築し災害対応の強化が必要となる。</p> <p>【平成27年度 実施される自治体間協力事業数：0】</p> | | | | | | |
| | <p>防災対策、復興対策などにおいて自治体間で協力して取り組める事業を採択し、実施していく。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 実施される自治体間協力事業数(個) | 計画 | 1 | 1 | 2 | 3 | 3 |
| | | 実績 | | | | | |
| 方法・手段 | <p>各自治体における課題を整理し、検討会等を開催する。また、自治体間で相互応援できる事業を検討し、実施できる体制を整える。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 西三河防災減災連携研究会の開催 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 尾三地区自治体間連携事業研究グループ(防災分野)の開催 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 名古屋市近隣市町村防災担当課長会議への参加 | 計画 | 実施 | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | <p>自治体間で連携し事業を実施することで、災害時における支援について協定を締結し、災害時に地域における防災力の向上を図ることができる。</p> <p>また、共同事業を実施することで、経費削減、業務量の軽減が期待できる。</p> | | | | | | |


第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|----------------|------|---------------|-------|-----|
| 重点項目 | 1. 効率的な行政運営の推進 | 基本目標 | (5) 自治体連携の推進 | | |
| 取組番号 | 11 | 取組項目 | 広域的な航空写真撮影の実施 | 担当所属名 | 税務課 |

| | | | | | | | |
|-------|---|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | 本市では、平成5年度以降、毎年賦課期日(1月1日)現在の土地・家屋の状況を把握するため、航空写真撮影を実施している。これは、固定資産評価を適正かつ効率的に実施するために必要な業務であり、今後も継続して行う必要があるが、撮影業務には多くの経費がかかっている現状である。 | | | | | | |
| | 航空写真撮影は他市町においても実施している状況を鑑みて、近隣市町(日進市、長久手市、東郷町)との合同写真撮影を継続して実施することにより飛行機の滞留時間の短縮等、コストの削減を図る。 | | | | | | |
| 方法・手段 | 合同撮影業務の仕様(写真の解像度の統一等)について、近隣市町(日進市、長久手市、東郷町)との協議を行い、航空写真の合同撮影を平成28年度から継続して実施する。 | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 航空写真合同撮影の実施 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 合同撮影業務の仕様についての近隣市町(日進市、長久手市、東郷町)との協議 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 効果 | 市が単独で実施していた航空写真撮影の成果を維持するとともに、コストの削減を図ることができる。 | | | | | | |
| | 効果額 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 合同撮影を実施した場合のコスト削減額(千円) | 見込 | 945 | 945 | 945 | 945 | 945 |
| 実績 | | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------------|------|-------------------|-------------|-----|
| 重点項目 | 2. 民間活力の有効活用及び市民との協働の推進 | | 基本目標 | (1) 民間委託の推進 | |
| 取組番号 | 12 | 取組項目 | 生活困窮者支援事業の民間委託の実施 | 担当所属名 | 福祉課 |

| | | | | | | | |
|-------|--|----|--|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>昨年度、生活困窮者の相談支援事業は直営で行った。相談支援事業については、専門職員による相談者への長期に渡る支援や見守りが必要な事業であるにもかかわらず、相談員である正規職員は人事異動や異動後短期でスキルを身につける必要があることから十分な支援が難しい状況である。</p> | | | | | | |
| | <p>同一の専門職員による長期に渡る支援や見守りを行うために、生活困窮者の相談支援業務を委託する。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 新規相談件数(件) | 計画 | 80 | 90 | 100 | 110 | 120 |
| | | 実績 | | | | | |
| | 支援者のうち一般就労件数(件) | 計画 | 10 | 11 | 13 | 14 | 15 |
| 実績 | | | | | | | |
| 方法・手段 | <p>生活困窮者の相談支援が継続して行えるよう、地域福祉に精通した専門職員を有する民間業者に委託する。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 生活困窮者の相談支援事業の民間委託 | 計画 |  | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 効果 | <p>生活困窮者の相談支援が早期に、適切に、効率的に行うことができる。 また、同一の支援員が相談から支援終了まで継続して、生活困窮者の支援を行うことで信頼関係が構築できる。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------------|------|--------------------|-------------|-------|
| 重点項目 | 2. 民間活力の有効活用及び市民との協働の推進 | | 基本目標 | (1) 民間委託の推進 | |
| 取組番号 | 13 | 取組項目 | 地域包括支援センターの民間委託の推進 | 担当所属名 | 長寿介護課 |

| | | | | | | | |
|-------|---|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>現在、地域包括支援センターは市内全域を圏域として市役所庁舎内に1か所設置されているが、今後の高齢者数の増加に対応するため、またよりきめ細やかな対応を実施していくために、高齢者の生活圏域を見直し、身近な相談窓口として日常生活圏域ごとの設置が望まれる。</p> <p>しかし、地域包括支援センターを直営で運営する場合、全ての地域包括支援センターに3職種(主任介護専門員・社会福祉士・保健師)の有資格者を確保することは困難である。</p> | | | | | | |
| | <p>平成29年度からきたよし地区、なかよし地区、みなよし地区を圏域とする地域包括支援センターを設置し、きたよし地区、なかよし地区に設置する地域包括支援センターに関しては、社会福祉法人への委託とする。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 地域包括支援センター数 | 計画 | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | | 実績 | | | | | |
| | 民間へ委託する数 | 計画 | 0 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 実績 | | | | | | | |
| 方法・手段 | <p>在宅介護支援センターから地域包括支援センターへ組織を転換し、みなよし地区地域包括支援センターは引き続き市直営とし市民病院内に設置、きたよし地区、なかよし地区地域包括支援センターに関しては、専門職種の保有、専門知識や技能を生かして、現在の在宅介護支援センター業務の受託者である社会福祉法人翔寿会、社会福祉法人みよし市社会福祉協議会へ委託する。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 地域包括支援センターの3カ所設置 | 計画 | 準備 | 実施 | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | <p>増設により、地域包括支援センターが今まで以上に身近な相談拠点となり、高齢者に対する福祉、医療、介護の支援の充実が見込まれる。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------------|------|--------------------|-------------|--------|
| 重点項目 | 2. 民間活力の有効活用及び市民との協働の推進 | | 基本目標 | (1) 民間委託の推進 | |
| 取組番号 | 14 | 取組項目 | 放課後児童健全育成事業の運営民間委託 | 担当所属名 | 子育て支援課 |

| | | | | | | | |
|--|---|--|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>放課後児童クラブの運営においては、いわゆる「小1の壁」を打破し、共働き家庭の仕事と育児の両立を支援するため、開所時間の延長と対象学年の6年生までの拡大が課題である。本市では、平成28年度より終了時間を30分延長し午後6時30分に、また祝日・夏季休暇等の開所時間を30分早め午前7時30分としているが、対象学年の拡大にあたっては、定員増に対応できるようクラブ室として使う教室の確保が急務である。</p> <p>一方、時間延長や定員増によって指導員の増員確保が必要となるが、主任指導員の確保（現在9人から16人に）だけでも困難であるうえ、指導員も20人程度の増員が必要で、総数70人（主任指導員を含めると約90人）を継続的に確保していくことは大変な困難を伴うため、この点が最大の課題となる。</p> <p>【平成27年度 児童クラブ数：9】</p> | | | | | | |
| | 取組目標 | <p>児童クラブ専用棟が建設される北部・天王児童クラブを始め、利用申込数が多い三好丘・緑丘小学校において、平成30年度から第二教室の開設と6年生までの受け入れ拡大を実施し、これに合わせて児童クラブの運営を民間事業者へ委託する。また、中部・南部・三吉・黒笹小学校は、この1年後の平成31年度から同様に実施する。</p> | | | | | |
| 数値目標 | | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| 児童クラブ数 | | 計画 | 9 | 9 | 12 | 16 | 16 |
| | | 実績 | | | | | |
| 民間委託した児童クラブ数 | | 計画 | - | - | 8 | 16 | 16 |
| | | 実績 | | | | | |
| 方法手段 | <p>平成28年度より、教育委員会及び北部・天王・三好丘・緑丘小学校と、教室の利用や民間委託に関する必要な調整を行い、29年度中に委託に対する条件等を合意する。その他の小学校とも平成30年度までに合意形成する。民間委託契約するために、先進事例などを参考に本市の実情に合った委託計画（仕様書）を作成し、平成29年度中にプロポーザル方式等により委託先を選定決定し、引継をする。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 教育委員会等との調整 | 計画 | 検討 | 実施 | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 委託計画（仕様書）作成及び委託先の選定及び決定（29年度に引継期間を設定） | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 委託による運営（H30～北部・天王・三好丘・緑丘）（H31～中部・南部・三吉・黒笹） | 計画 | | | 実施 | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| 効果 | <p>民間委託により指導員が継続的に確保できるようになり、児童クラブの安定的な運営にもつながることから、将来的には開所日・開所時間の更なる拡大が可能となる。このため、小学生を持つひとり親や共働き世帯の仕事と子育ての両立を支援し、母親の社会進出のニーズに応えることができる。</p> | | | | | | |


第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------------|------|--------------------|----------------|---------|
| 重点項目 | 2. 民間活力の有効活用及び市民との協働の推進 | | 基本目標 | (2) 指定管理者制度の活用 | |
| 取組番号 | 15 | 取組項目 | 図書館学習交流プラザの指定管理の検討 | 担当所属名 | 生涯学習推進課 |

| | | | | | | | | |
|-----------------|--|----|-------|-------|-------|-------|-------|--|
| 現状と課題 | <p>図書館は、臨時非常勤職員による窓口等の図書館奉仕業務が平成28年7月開館の図書館学習交流プラザでは、業務委託に切り替わる。フロア面積も旧図書館から4倍近く広くなり、窓口も1か所から3か所へ増えることにより多額の経費が必要となる。今後はサービス水準を低下させることなく経費を削減することが求められる。学習交流センターで実施していた悠学カレッジ(生涯学習講座)も、図書館学習交流プラザが開館し機能移転となり、生涯学習センターで講座を開催していくこととなる。開館日数、開館時間が増えることから、講座開催数を増加が求められる。</p> <p>【平成27年度 入館者数：78,221人】 【平成27年度 生涯学習講座実施数：149講座】</p> | | | | | | | |
| | <p>平成30年度で図書館窓口等運営業務委託の契約期間が終了する。3年間の業務委託の実績を踏まえ、生涯学習センターを含めた総合的な運営方法を指定管理者制度の導入も視野に入れ検討する。</p> | | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | |
| | 図書館の入館者数(人) | 計画 | 18.1万 | 24.1万 | 28.9万 | 28.9万 | 28.9万 | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | 生涯学習講座数(講座) | 計画 | 170 | 185 | 200 | 200 | 200 | |
| 実績 | | | | | | | | |
| 方法・手段 | <p>平成30年度の業務委託の運営状況等を踏まえたうえで、公共サービス水準を確保できるか総合的に判断する。</p> <p>図書館学習交流センターは、図書館機能と生涯学習機能を備えた施設であるが、図書館の管理運営及び、生涯学習講座の企画から運営まで実施し効率的な施設管理や運営の方法、条件を検討する。</p> | | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | |
| | 業務委託の検証 | 計画 | 実施 | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| 指定管理者制度の検討、方針決定 | 計画 | 検討 | | | | 決定 | | |
| | 実績 | | | | | | | |
| 効果 | <p>民間事業者等のノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置の目的を効果的・効率的に達成することができる。</p> | | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------------|------|---------------|---------------|------------------|
| 重点項目 | 2. 民間活力の有効活用及び市民との協働の推進 | | 基本目標 | (3) 大学との連携の推進 | |
| 取組番号 | 16 | 取組項目 | 大学との連携公開講座の実施 | | 担当所属名 生涯学習推進課 |

| | | | | | | | |
|-------|---|----|--|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>生涯学習講座の一環として近隣大学と連携し、市民の専門的な学習意欲に応えてきたが、今後ますます専門的な内容への学習意欲が高まることが予想される中で、平成28年7月にオープンする図書館学習交流プラザ「サンライブ」で、市民の誰もがいつでも学べる環境づくりを推進し、社会情勢と市民のニーズに即した講座開催を展開していく。</p> <p>【平成27年度 連携公開講座実績：4講座79人】</p> | | | | | | |
| | <p>包括協定を締結している大学と協力し、連携公開講座を実施する。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 連携公開講座数(回) | 計画 | 2 | 3 | 3 | 4 | 4 |
| | | 実績 | | | | | |
| | 受講者数(人) | 計画 | 60 | 90 | 90 | 120 | 120 |
| 実績 | | | | | | | |
| 方法・手段 | <p>包括協定を締結した愛知教育大学・東海学園大学と調整し、連携公開講座を開講する。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 大学との調整 | 計画 |  | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 効果 | <p>市民の専門的な学習への意欲に応え、高度な知識を得る機会を提供することができる。</p> | | | | | | |


第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------------|------|------------------|---------------|-------|
| 重点項目 | 2. 民間活力の有効活用及び市民との協働の推進 | | 基本目標 | (4) 市民との協働の推進 | |
| 取組番号 | 17 | 取組項目 | 公園・緑地の協働による管理の推進 | 担当所属名 | 公園緑地課 |

| | | | | | | | |
|------------|---|----|------|------|------|------|------|
| 現状と課題 | <p>公園・緑地の増加や多様化が進んでおり、維持管理費も増加傾向にある。 道路附帯地等にあるポケットパークの緑化等の維持管理を行政区に委託している。また、一部の特定された公園・緑地では、公園使用許可により、民間団体やNPO、学校、行政区等が自主的活動により樹木の伐採や清掃活動を実施している。 公園・緑地は市民の共有財産であり、効率的・効果的に市民と協働で維持管理していく手法を明確にし、親しみや愛着が湧く公園・緑地を整備する必要がある。 【平成27年度 公園・緑地で活動する組織数：22】 【平成27年度 市民一人当り公園面積：13.8㎡】</p> | | | | | | |
| | <p>親しみや愛着が湧く公園・緑地として、利用方法や市民との協働による維持管理方法の統一的基準を策定し、公園・緑地で活動する市民や団体数の増進を図る。 都市公園等の整備率を高めるため、計画的な整備推進を図る。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 公園・緑地で活動する組織数 | 計画 | 22 | 26 | 30 | 30 | 30 |
| | | 実績 | | | | | |
| | 市民一人当り公園面積(㎡) | 計画 | 14.7 | 14.7 | 14.8 | 14.9 | 15.6 |
| 実績 | | | | | | | |
| 方法・手段 | <p>民間団体やNPO、学校、行政区等との連携と協働を推進するため、統一的な監理方法や各主体に民間活力の導入を検討する。 都市公園等の整備推進を図る。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 協働による公園・緑地管理の推進 | 計画 | 検討 | 実施 | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 都市公園等の整備促進 | 計画 | 検討 | 準備 | 実施 | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| 効果 | <p>協働による民間活力を導入することにより公園・緑地の適切な維持管理を図ることができる。 一人当り公園面積が高まることで、快適な生活空間や癒しの場の提供ができる。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------------|------|--------------|---------------|----------------|
| 重点項目 | 2. 民間活力の有効活用及び市民との協働の推進 | | 基本目標 | (4) 市民との協働の推進 | |
| 取組番号 | 18 | 取組項目 | 地域の防災リーダーの養成 | | 担当所属名 防災安全課 |

| | | | | | | | |
|-------|--|----|---|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>東海地震や東南海地震の発生が危惧される中で、市民の防災への関心はまだ低い。そのため、地域防災の核として、地域で活動いただける防災リーダーの養成講座を開催し、市民自らが自分の身は自分で守る意識を高揚させることが必要である。</p> <p>また、防災訓練など知識と経験を実践できる機会を提供することで、地域における自主防災会活動の充実を図る。</p> <p>【平成27年度 防災リーダーの人数：73人】</p> | | | | | | |
| | <p>防災リーダーの人数が、市内の8つの地区コミュニティにおいて、各地区コミュニティ15人、合計120人となることを目標として養成する。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 防災リーダーの人数(人) | 計画 | 80 | 90 | 100 | 110 | 120 |
| | | 実績 | | | | | |
| | 養成講座の開催日数(日) | 計画 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 実績 | | | | | | | |
| 方法・手段 | <ul style="list-style-type: none"> ・協働事業者であるNPO法人と講座内容を協議し、講座資料を作成する。 ・広報等で受講者の募集を行い、防災リーダー養成講座を開催する。 ・研修における課題をまとめ、次回の講座に反映させる。 | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 防災リーダー養成講座の開催 | 計画 | 実施  | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | <p>防災リーダーを養成することで、実際の発災時に避難所運営などを担う自主防災組織の強化につながり、災害に強いまちづくりのための地域防災力の向上を図ることができる。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------------|------|-------------------|---------------|-------|
| 重点項目 | 2. 民間活力の有効活用及び市民との協働の推進 | | 基本目標 | (4) 市民との協働の推進 | |
| 取組番号 | 19 | 取組項目 | 市政運営における男女共同参画の推進 | 担当所属名 | 協働推進課 |

| | | | | | | | |
|-------|--|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>社会の各分野において、女性の意見を反映させるため、各種審議会における女性の割合を高める必要がある。平成27年4月1日現在の各種審議会における女性の割合は、29.0%である。</p> <p>今後も、各種審議会において女性の登用を積極的に働きかけ、男女共同参画の啓発を図っていく必要がある。</p> | | | | | | |
| | <p>各種審議会の女性委員の割合を高めるようにする。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 各種審議会の委員の構成に占める女性の割合(%) | 計画 | 31 | 33 | 35 | 35 | 35 |
| | | 実績 | | | | | |
| 方法手段 | <p>みよし男女共同参画プランパートナー2014-2018に基づき各審議会及び委員会への女性の登用状況を毎年調査し、男女共同参画審議会及び男女共同参画庁内推進連絡会議において報告するとともに各所管課に女性の登用率の向上について働きかけていく。</p> <p>また、男女共同参画交流ネット登録団体を対象に情報交換会を開催し、男女共同参画に関する情報を提供し、男女共同参画社会の実現に向けての啓発を図る。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 男女共同参画審議会 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 男女共同参画庁内推進連絡会議 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 男女共同参画交流ネット情報交換会 | 計画 | 実施 | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | <p>男女共同参画について、各種会議を通じた啓発を継続的に行うことにより、市、市民などが一体となって男女共同参画社会の実現に向けた意識改革を図ることができる。</p> | | | | | | |


第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------------|------|---------------|---------------|----------------|
| 重点項目 | 2. 民間活力の有効活用及び市民との協働の推進 | | 基本目標 | (4) 市民との協働の推進 | |
| 取組番号 | 20 | 取組項目 | 協働によるまちづくりの推進 | | 担当所属名 協働推進課 |

| | | | | | | | |
|-------------------------|---|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>総合計画にも明記されているように、まちづくりにおける政策形成から決定、実施、評価において、市民参画の必要性が高まっている。</p> <p>そこで、NPO・協働相談窓口の設置、市民活動サポートセンターの運営、まちづくりワークショップの開催により、市民がまちづくりに参画できる体制を整える。</p> <p>【平成27年度 事務所を本市内に置くNPO法人の数：12】</p> | | | | | | |
| | <p>市民活動サポートセンターの機能を充実させるため、センターの移転及び受付・相談体制の充実を図る。</p> <p>学習交流センター機能の移転に伴い、市民活動サポートと市民活動の推進の観点から市民活動センターとし、今まで以上の推進を図る。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 事務所を本市内に置くNPO法人の数 | 計画 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
| | | 実績 | | | | | |
| 方法・手段 | <p>市役所内にNPO・協働相談窓口を設置し、専門の相談員を配置し、行政側の相談にも対応できる体制とする。</p> <p>市民活動サポートセンターにおいて、市民活動に関する情報整理と情報発信や市民交流と団体活動の活性化のための交流会を開催する。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | NPO・協働相談窓口の設置 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 市民活動サポートセンターの運営 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 対話型形式によるまちづくりワークショップの開催 | 計画 | 実施 | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| 効果 | <p>市民の自主的・主体的な取り組みへの支援や市民のまちづくりへの参画により、まちの活性化や協働の手法を用いた地域課題の解決が行える。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------------|------|-------------|---------------|----------------|
| 重点項目 | 2. 民間活力の有効活用及び市民との協働の推進 | | 基本目標 | (4) 市民との協働の推進 | |
| 取組番号 | 21 | 取組項目 | 認知症サポーターの養成 | | 担当所属名 長寿介護課 |

| | | | | | | | |
|-------|---|----|--|-------|-------|-------|-------|
| 現状と課題 | <p>平成22年度から小中学校で認知症サポーター養成講座を開催し、現在までに延べ11,800人以上を養成している。また認知症の人の数はみよし市において600人程度であるが、今後確実に増加が見込まれる。</p> <p>このことから認知症の人やその家族の人が住み慣れた家庭や地域での生活が継続できるように認知症について理解のある人材の養成を今後も継続して行う必要がある。</p> | | | | | | |
| | <p>「認知症になっても安心して暮らせるまち」を目指して、地域で支えあう人材として認知症サポーターを毎年1,500人程度新たに養成していく。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 新規認知症サポーター養成数(人) | 計画 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 |
| | | 実績 | | | | | |
| 方法・手段 | <p>市内全小学校の5年生を対象に認知症サポーター養成講座を実施する他、市内の高校、大学、企業等においても講座を開催する。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 認知症サポーター養成講座の開催 | 計画 |  | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | <p>認知症への理解を深めることにより、地域で生活する認知症の人とその家族の方の安全安心に繋がりが、また若い世代に認知症の啓発を行うことにより、その家族の認知症に対する理解を通して、長期的な視点での認知症予防に寄与する。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|---------------------------|------|---------|----------------|-----|
| 重点項目 | 3 .健全で安定した財政運営と公有財産適正化の推進 | | 基本目標 | (1) 健全な財政運営の推進 | |
| 取組番号 | 2 2 | 取組項目 | 健全財政の維持 | 担当所属名 | 財政課 |

| | | | | | | | |
|----------|---|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 現状と課題 | <p>平成 28 年度税制改正における、地方法人課税制度の見直しにより、法人市民税が減収となる見込みである。</p> <p>さらに、今後は社会保障にかかる義務的な経費や公共施設等の維持管理費などの経常的な経費の増加が見込まれる。</p> <p>こうしたことから財政の健全性が損なわれることが懸念される。</p> <p>【平成 27 年度 経常収支比率：68.9%（見込み）】</p> <p>【平成 27 年度 実質公債費比率：3.2%（見込み）】</p> | | | | | | |
| | <p>本市の財政構造等健全化計画策定要領に定められている財政指標の基準値を上回らないようにする。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 経常収支比率（%） | 計画 | 80.0 以下 | 80.0 以下 | 80.0 以下 | 80.0 以下 | 80.0 以下 |
| | | 実績 | | | | | |
| | 実質公債費比率（%） | 計画 | 18.0 以下 | 18.0 以下 | 18.0 以下 | 18.0 以下 | 18.0 以下 |
| 実績 | | | | | | | |
| 方法・手段 | <p>毎年度の決算を基に財務書類 4 表の作成、地方財政状況調査、健全化判断比率の算定等を行うことにより、財政指標を算出・分析し、実施計画及び予算編成に活用する。</p> <p>また、実施計画等をもとに、財政構造等健全化計画を毎年度策定する。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 財政指標の算出・分析 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 財政構造等健全化計画の策定 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 予算編成への活用 | 計画 | 実施 | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| 効果 | <p>計画的な財政運営を行うとともに、各種財政指標により財政状況を把握することで予算の適正な配分と持続的な公共サービスの提供をすることができる。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|---------------------------|------|----------|---------------|--------------|
| 重点項目 | 3 .健全で安定した財政運営と公有財産適正化の推進 | | 基本目標 | (2) 積極的な財源の確保 | |
| 取組番号 | 23 | 取組項目 | 市税収納率の向上 | | 担当所属名 納税課 |

| | | | | | | | | |
|--------------------------|--|---|------|------|------|------|------|--|
| 現状と課題 | 社会情勢の悪化、経済成長伸び率の鈍化、法人市民税の一部国税化に伴う大幅な税収減、また雇用形態の変化など、安定した収入の確保が保障されない市民の滞納が増加する傾向にある。 納税指導、納税相談を充実させ、自主納付に結びつけることが求められる。 また、納税意思を示さない滞納者に対し、税の公平・公正の原理の元、滞納処分を実施する。 【平成27年度 現年度分収納率：99.6%】 | | | | | | | |
| | 市税の収納率の向上を図る。 | | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | |
| | 現年度分収納率（%） | 計画 | 99.6 | 99.6 | 99.6 | 99.7 | 99.7 | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | 滞納繰越分収納率（%） | 計画 | 20.8 | 21.0 | 21.2 | 21.4 | 21.6 | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | 方法・手段 | ・納税コールセンターを2人体制で実施し、滞納額の蓄積を防止する。 ・夜間滞納整理事業（春季、夏季、冬季）、納税推進員による臨戸・電話催告を継続的に実施するとともに休日滞納整理事業・夜間滞納整理（毎月各1回）を実施し、収納率向上に取り組む。 ・納税意思の希薄な滞納者に対し滞納処分を実施する。 | | | | | | |
| 取組計画 | | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | |
| 現年分滞納者を対象とした納税指導・納税相談の実施 | | 計画 | 実施 | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| 休日滞納整理・夜間滞納整理の実施 | | 計画 | 実施 | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| 滞納処分の実施 | 計画 | 実施 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | | |
| 効果 | 市民は納税義務を果たすとともに、限られた財源の確保の一助となる。 | | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|---------------------------|------|---------|---------------|------|
| 重点項目 | 3 .健全で安定した財政運営と公有財産適正化の推進 | | 基本目標 | (2) 積極的な財源の確保 | |
| 取組番号 | 24 | 取組項目 | 税外収入の確保 | 担当所属名 | 担当各課 |

| | | | | | | | |
|-------|---|----|------|------|------|------|------|
| 現状と課題 | <p>比較的高い収納率であるが、引き続き公平性確保の点から徴収に力を入れて滞納者が減るよう取り組むとともに滞納者が出ない環境の維持と滞納者への速やかな対応が必要である。</p> <p>【平成27年度 給食費収納率(現年): 99.9%】 【平成27年度 保育料収納率(現年): 99.9%】 【平成27年度 後期高齢者医療保険料収納率(現年): 99.9%】 【平成27年度 下水道使用料収納率(現年): 99.4%】 【平成27年度 農業集落排水事業使用料収納率(現年): 99.6%】 【平成27年度 住宅使用料(現年): 96.8%】</p> | | | | | | |
| | 現在の収納率を維持または向上させる。 | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 給食費収納率(現年) 【学校教育課】 | 計画 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 99.9 |
| | | 実績 | | | | | |
| | 保育料収納率(現年) 【子育て支援課】 | 計画 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 99.9 |
| | | 実績 | | | | | |
| | 後期高齢者医療保険料収納率(現年) 【保険年金課】 | 計画 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 99.9 |
| | | 実績 | | | | | |
| | 下水道使用料収納率(現年) 【下水道課】 | 計画 | 99.4 | 99.4 | 99.4 | 99.4 | 99.4 |
| | | 実績 | | | | | |
| | 農業集落排水事業使用料収納率(現年) 【下水道課】 | 計画 | 99.6 | 99.6 | 99.6 | 99.6 | 99.6 |
| | | 実績 | | | | | |
| | 住宅使用料(現年) 【都市計画課】 | 計画 | 97.2 | 97.4 | 97.6 | 97.8 | 98.0 |
| 実績 | | | | | | | |
| 方法・手段 | <p>滞納者には、分割納付誓約書の提出とその履行確認を行う。 さらに滞納を繰り返す者に対しては、支払い督促などを行い、法律の規定に基づいた強制執行を実施する。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 文書、訪問、電話等による催告 | 計画 | 実施 | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | 受益者負担の周知、徹底。公平性の確保が図ることができる。 | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|---------------------------|------|---------|---------------|-----|
| 重点項目 | 3 .健全で安定した財政運営と公有財産適正化の推進 | | 基本目標 | (2) 積極的な財源の確保 | |
| 取組番号 | 25 | 取組項目 | 広告収入の確保 | 担当所属名 | 財政課 |

| | | | | | | | |
|-------|--|----|-----|-----|-----|-------|-------|
| 現状と課題 | <p>財源の確保を目的に、平成 23 年度から広告掲載要綱を策定し、市の資産等を広告媒体として活用することに取り組んでいる。</p> <p>今後も継続して財源を確保するために、積極的に取り組む必要がある。</p> <p>【平成 27 年度 広告媒体数：9】</p> <p>【平成 27 年度 広告収入実績：4,415 千円】</p> | | | | | | |
| | <p>広告の募集方法や掲載方法、広告料等の見直しにより、収入を確保する。</p> <p>また、新たな広告媒体の活用について検討する。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 広告媒体の数 | 計画 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| | | 実績 | | | | | |
| 方法・手段 | <ul style="list-style-type: none"> ・既存の広告媒体について、募集方法、掲載方法、広告料などの見直しを検討する。 ・他の自治体などの取組も参考にし、新たな広告媒体を検討する。 | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 広告の募集・掲載 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 広告の募集方法、掲載方法等の見直しや、新たな広告媒体の検討 | 計画 | 実施 | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | <p>歳入が確保されることで、安定した財政運営を推進することができる。</p> | | | | | | |
| | 効果額 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 広告収入(千円) (H27 実績からの増加額) | 見込 | 300 | 600 | 900 | 1,200 | 1,500 |
| 実績 | | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|---------------------------|------|-----------|---------------|-------|
| 重点項目 | 3 .健全で安定した財政運営と公有財産適正化の推進 | | 基本目標 | (3) 受益者負担の適正化 | |
| 取組番号 | 26 | 取組項目 | 受益者負担の適正化 | 担当所属名 | 企画政策課 |

| | | | | | | | |
|--------|--|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>公共施設の使用料や各種証明書交付の手数料などについて、サービスの提供にかかる経費を基に、利用する人と利用しない人にとって公平な受益者負担を算定し、料金を設定している。</p> <p>サービスの提供にかかる経費は、社会経済情勢の変化等の影響によって変化し続けるものであるため、定期的な見直しを実施し、受益者負担の適正化を図る必要がある。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | <p>従前から取り組んできた見直しを4年に1度継続して行う。</p> <p>見直しに当たっては、サービスの提供にかかる経費の把握方法や、受益者負担と公費負担の適切な割合について改めて検討し、市民の理解と納得が得られるようなものとする。</p> | | | | | | |
| 方法 | <ul style="list-style-type: none"> サービスの提供にかかる経費の把握方法について、平成28年度から導入する地方公会計制度に基づき作成可能となる事業別・施設別の行政コスト計算書（セグメント情報）を活用することを視野に入れ検討する。 受益者負担と公費負担の適切な割合を改めて検討する。 検討した結果を踏まえ、見直しの基本方針を策定し、見直しを実施する。 | | | | | | |
| 手 段 | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 受益者負担の見直し | 計画 | | | 検討 | 実施 | |
| | | 実績 | | | | | |
| 効果 | <p>定期的な見直しを実施し、算定根拠を市民への説明することによって、受益者負担の公平性及び透明性を確保することができる。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|---------------------------|------|----------|--------------|----------------|
| 重点項目 | 3 .健全で安定した財政運営と公有財産適正化の推進 | | 基本目標 | (4) 補助金等の適正化 | |
| 取組番号 | 27 | 取組項目 | 補助金等の適正化 | | 担当所属名 企画政策課 |

| | | | | | | | |
|----------|---|--|----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>補助金等（補助金、助成金及び交付金）は、市が公益上の必要性を認めた場合に、市民や団体が実施する活動等に対する財政支援であり、市が行う施策を効果的に推進する上で重要な役割を果たしている。</p> <p>一方では、補助金等が既得権化し、その交付が長期化かつ固定化しやすい傾向にあり、交付団体の自立を阻害する要因にもなっている。また、補助金等の交付を受けることが目的化しているおそれがある。</p> | | | | | | |
| | 取組目標 | <p>従前から取り組んできた見直しを4年に1度継続して行う。</p> <p>見直しに当たっては、単に補助金の減額や廃止を目的とするのではなく行政と市民の適切な役割、必要性や有効性について改めて検討し、市民ニーズや社会経済情勢等の変化に即応した補助制度となるようにする。</p> | | | | | |
| 方法 | | <ul style="list-style-type: none"> 各補助金等の性質や目的、事業の活動内容や成果などを分析し、見直しの視点や進め方を検討する。 検討した結果を踏まえ、見直しの基本方針を策定し、見直しを実施する。 | | | | | |
| | 手 段 | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 |
| 補助金等の見直し | | 計画 | | 検討 | 実施 | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 効果 | <p>定期的な見直しをすることによって、補助金等の公益性、公平性及び透明性を確保することができる。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|---------------------------|------|---------------|---------------------|----------|
| 重点項目 | 3 .健全で安定した財政運営と公有財産適正化の推進 | | 基本目標 | (5) 公営企業・特別会計の健全な運営 | |
| 取組番号 | 28 | 取組項目 | 新公立病院改革プランの推進 | 担当所属名 | 市民病院 管理課 |

| | | | | | | | |
|-------------|---|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>公立病院は、地域医療確保のため重要な役割を果たしているが、多くの病院で経営状況の悪化や医師不足等により医療提供体制の維持が極めて厳しい状況から、国は県の策定する地域医療構想に基づく新公立病院改革プランを平成 28 年度中に策定するよう病院事業を実施している自治体に通知があった。</p> <p>【平成 27 年度 経常収支比率：94.6%】 【平成 27 年度 一般病床稼働率：79.5%】 【平成 27 年度 療養病床稼働率：85.3%】 【平成 27 年度 一日平均外来患者数：379.9 人】</p> | | | | | | |
| | <p>今後も地域の医療機関として必要な医療機能を備えた体制を整備するとともに、経営の効率化を図り、持続可能な病院経営の目指すため、新公立病院改革プランを策定し、改革に取り組む。 数値目標については、新公立病院改革プラン策定後に設定をする。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 経常収支比率 | 計画 | - | - | - | - | - |
| | | 実績 | | | | | |
| | 一般病床稼働率 | 計画 | - | - | - | - | - |
| | | 実績 | | | | | |
| | 療養病床稼働率 | 計画 | - | - | - | - | - |
| 実績 | | | | | | | |
| 一日平均外来患者数 | 計画 | - | - | - | - | - | |
| | 実績 | | | | | | |
| 方法・手段 | <p>県が策定する地域医療構想に基づき、「病院の役割機能」「病床機能、経営効率化」「医療連携、介護連携」「地域包括ケアシステム」「一般会計負担金のあり方」について定める新公立病院改革プランを策定する。計画期間は平成 29 年度から平成 32 年度までを予定する。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 財政計画 | 計画 | 準備 | 実施 | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 成果指標、取組項目等策定 | 計画 | 準備 | 実施 | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 一般会計負担金のあり方 | 計画 | 準備 | 実施 | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| 効果 | <p>新公立病院改革プランを策定し、推進することで、市民病院が果たすべき役割と方向性を明確にし、経営の効率化を図ることができる。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|---------------------------|------|-----------|---------------------|----------|
| 重点項目 | 3 .健全で安定した財政運営と公有財産適正化の推進 | | 基本目標 | (5) 公営企業・特別会計の健全な運営 | |
| 取組番号 | 29 | 取組項目 | 病院機能評価の更新 | 担当所属名 | 市民病院 管理課 |

| | | | | | | | |
|-------|--|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | 平成 24 年 11 月 2 日に公益財団法人日本医療機能評価機構から病院機能評価の認定を受けた。認定期間は認定の日から平成 29 年 11 月 1 日までとなっており、11 月 2 日以降も認定病院であるためには、認定期間満了までに更新をする必要がある。 | | | | | | |
| 取組目標 | 平成 29 年 10 月 31 日までに、公益財団法人日本医療機能評価機構から認定を受けることを目的とする。 | | | | | | |
| 方法・手段 | プロジェクトチームの立ち上げ等実施体制の整備 スケジュールの立案 病院全体への周知を図ることで目標の共有化 受審準備の情報収集 自己評価（自院の状況評価） 改善活動の実施 書面審査・訪問審査の受診 更新認定 | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 医師、看護師、技師、介護士、事務等多職種で構成するプロジェクトチームの設置、活動 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 受審準備の情報収集 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 自己評価と改善活動 | 計画 | 実施 | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | 病院機能評価の審査、準備をすることで病院の課題を知り、問題解決に取り組むことで医療の質の向上を図ることができる。 | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | |
|------|---------------------------|------|------------------|--------------------------------|
| 重点項目 | 3 .健全で安定した財政運営と公有財産適正化の推進 | | 基本目標 | (5) 公営企業・特別会計の健全な運営 |
| 取組番号 | 30 | 取組項目 | 国民健康保険特別会計の健全な運営 | 担当所属名 保険年金課 納税課 健康推進課 |

| | | | | | | | |
|----------------|---|---|------|------|------|------|------|
| 現状と課題 | <p>国民健康保険においては、低所得者や年齢層の高い被保険者が多いことに対し、近年の高度医療の普及に伴う医療費の増大により、その財政運営は大変厳しいものとなっている。</p> <p>国民健康保険特別会計の健全な運営を目指すには、医療費の動向及び平成 30 年度からの県単位化に伴う標準保険税率の導入に応じた保険税の見直しとともに、保険税の収納率向上に努め、各種補助金・交付金の適正な申請・交付、また医療費削減など医療費の適正化による支出の抑制を図る必要がある。</p> <p>【平成 27 年度 保険税収納率（現年分）：94.0％】 【平成 27 年度 特定健康診査受診率：34.3％】</p> | | | | | | |
| | 取組目標 | <p>収入の安定化を図るための保険税の収納率向上対策の実施ならびに被保険者に対する生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的とした特定健康診査の受診勧奨の実施など、将来を見据えた医療費削減対策の実施により、事業の健全な運営を図る。</p> | | | | | |
| 数値目標 | | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| 保険税収納率（現年分）（％） | | 計画 | 94.1 | 94.2 | 94.2 | 94.3 | 94.3 |
| | | 実績 | | | | | |
| 特定健康診査受診率（％） | | 計画 | 39 | 41 | 46 | 46 | 46 |
| | 実績 | | | | | | |
| 方法手段 | <p>収入においては、徴収担当部門と共同し、夜間及び市外滞納整理を実施することにより、保険税の収納率向上を図る。</p> <p>支出においては、被保険者に対し、医療費通知を実施することにより、被保険者の医療費抑制意識の高揚を図るとともに、特定健康診査の受診勧奨を実施することにより、将来にわたる医療費削減を図る。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 夜間及び市外滞納整理の実施 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 医療費通知の実施 | 計画 | 実施 | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 特定健康診査受診勧奨の実施 | 計画 | 実施 | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| 効果 | <p>安定した保険税収入の確保及び医療費削減に伴う支出の抑制により、特別会計の健全な運営が図られることに伴い、特別会計予算における一般会計繰入金金の占める割合の削減につながる。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|---------------------------|------|-------------|---------------------|------|
| 重点項目 | 3 .健全で安定した財政運営と公有財産適正化の推進 | | 基本目標 | (5) 公営企業・特別会計の健全な運営 | |
| 取組番号 | 3 1 | 取組項目 | 下水道事業の健全な運営 | 担当所属名 | 下水道課 |

| | | | | | | | |
|-----------------|--|----|-----|-----|-----|-------|-------|
| 現状と課題 | <p>下水道事業（コミュニティプラント、公共下水道、農業集落排水事業）は、施設の更新、新規施設整備の促進等で事業費は増加しており、財政運営に与える影響が大きくなっている。</p> <p>整備促進とサービス向上を図りつつ、下水道事業の経営健全化・効率化を推進するため、経営基盤の強化を図ることが求められている。</p> <p>【平成 27 年度 コミュニティプラント処理施設：3 箇所】</p> <p>【平成 27 年度 農業集落排水事業処理施設：7 箇所】</p> | | | | | | |
| | <p>下水道事業の経営健全化・効率化を推進するため、地方公営企業法の適用を受け、平成 31 年度より公営企業会計方式を導入する。</p> <p>維持管理費削減のため、平成 31 年度にコミュニティプラント平池浄化センター、平成 32 年度に農業集落排水東山処理場をそれぞれ公共下水道に接続する</p> | | | | | | |
| 方法・手段 | <p>収入、コスト、資金の調達状況等を把握し、経営状況を明らかにすることができる公営企業会計方式を導入するため、資産調査評価、会計システム構築を外部委託する。</p> <p>コミュニティプラント、農業集落排水処理場を公共下水道へ接続するため、愛知県、関連市町と協議する。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 資産調査評価委託業務 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 会計システム構築 | 計画 | | 準備 | 実施 | 移行 | |
| | | 実績 | | | | | |
| 公共下水道への接続に関する事務 | 計画 | 準備 | | | 実施 | | |
| | 実績 | | | | | | |
| 効果 | <p>公営企業会計を導入することにより、経営状況を把握し、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担する経費を明確にすることができる。</p> <p>公共下水道へ接続することにより処理施設の維持管理費削減ができる。</p> | | | | | | |
| | 効果額 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 年間維持管理費の削減額(千円) | 見込 | - | - | - | 2,500 | 4,000 |
| 実績 | | | | | | | |



第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|---------------------------|------|----------------|---------------------|-------|
| 重点項目 | 3 .健全で安定した財政運営と公有財産適正化の推進 | | 基本目標 | (5) 公営企業・特別会計の健全な運営 | |
| 取組番号 | 3 2 | 取組項目 | 介護保険特別会計の健全な運営 | 担当所属名 | 長寿介護課 |

| | | | | | | | |
|-----------------|--|---|------|------|------|------|------|
| 現状と課題 | <p>介護保険事業は、主に公費と被保険者から徴収する保険料で運営している。現在約 9 割が年金から保険料を差し引く特別徴収者だが、残り 1 割は自主納付する普通徴収者であり、このうち滞納者は 1、2 割程度である。</p> <p>滞納者は、将来介護サービスを必要とした場合、給付制限が課せられる場合があり、また被保険者間の公平性のためにも滞納者を増やさない必要がある。</p> <p>今後、高齢者や要介護認定者の増に伴い介護給付費等の増支出も見込まれ、介護給付費等の支出を抑制する必要がある。</p> <p>【平成 27 年度 介護保険料の収納率：97.9%】</p> | | | | | | |
| | 取組目標 | <p>今後高齢者の増加に伴い介護保険の第 1 号被保険者数が増加して行くが、介護保険料の現在の収納率を向上させる。</p> <p>また、介護予防事業を推進することにより、介護保険給付費等の支出抑制につなげ、事業の健全な運営を図る。</p> | | | | | |
| 数値目標 | | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| 介護保険料収納率（全体）（%） | | 計画 | 98.0 | 98.0 | 98.1 | 98.1 | 98.2 |
| | 実績 | | | | | | |
| 方法・手段 | <p>被保険者への口座振替の勧奨、滞納者への戸別訪問の実施、納付誓約の実施、初期末納者を中心とした訪問催告などの、収納率の向上が見込まれる各種の取組を行う。</p> <p>支出面においては、介護予防事業を推進することにより将来的に要介護認定者を減らし、介護給付費等の支出抑制を図る。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 口座振替の勧奨 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 戸別訪問や納付制約の実施 | 計画 | 実施 | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 介護予防事業の実施 | 計画 | 実施 | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| 効果 | <p>介護保険事業の財源の安定化が図られ、介護保険料負担の公平感が保たれる。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|---------------------------|------|----------------------|-------------------|-----|
| 重点項目 | 3 .健全で安定した財政運営と公有財産適正化の推進 | | 基本目標 | (6) 公有財産の適正な管理・運用 | |
| 取組番号 | 3 3 | 取組項目 | 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進 | 担当所属名 | 財政課 |

| | | | | | | | | |
|-------|--|------|--|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>本市において、過去に建設された公共施設等（市が所有する全ての公共建築物と土木インフラ全体をいう。）が、今後大量に更新時期を迎えるが、財政状況は依然として厳しい状況にある。また、人口動態の変化により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想される。そのため、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う必要がある。</p> | | | | | | | |
| | <p>国の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、公共施設等総合管理計画を策定し、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。</p> | | | | | | | |
| 方法・手段 | <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等の現況把握、将来の人口推計及び更新費用に充当可能な財源の見直しを検討する。 公共施設等の更新・統廃合・長寿命化など管理に関する基本的な考え方を検討する。 施設類型毎（公共建築物、土木インフラ等）の管理に関する基本的な考え方を検討する。 <p>以上の検討結果を踏まえ、公共施設等総合管理計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画の策定後は、個別施設計画等の策定をし、その推進を行う。 | | | | | | | |
| | | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 公共施設等総合管理計画の策定 | 計画 |  | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | 個別施設計画の策定・推進 | 計画 |  | | | | | |
| 実績 | | | | | | | | |
| 効果 | <p>財政負担を軽減・平準化させるとともに、公共施設等の最適な配置を実現することができる。</p> | | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-----------------|------|---------------|-------|-----|
| 重点項目 | 4．多様な人材育成・活用の推進 | 基本目標 | (1) 職員定員の適正管理 | | |
| 取組番号 | 34 | 取組項目 | 職員定員の適正管理 | 担当所属名 | 人事課 |

| | | | | | | | |
|-------|---|----|-----|-----|-----|-----|------|
| 現状と課題 | 平成26年度に第3期職員定員管理計画(平成27年度から平成31年度まで)を策定し、施策の実現、新たな行政需要や権限移譲を踏まえ、行政組織の効率化のための内容とし、職員の適正化のための取組を進めている。 【平成27年度 職員数：363人】 | | | | | | |
| | 第3期職員定員管理計画に基づき、事業のアウトソーシングや再任用制度の活用などにより計画に沿った職員採用を実施し、計画的な職員数管理を行う。 | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 職員定員管理計画職員数(人) | 計画 | 373 | 374 | 383 | 385 | 新規策定 |
| | | 実績 | | | | | |
| 方法・手段 | 国が示す定員モデルや職員数と業務量とのバランスを各課に対してヒアリングを行い、現場の声を聞きながら、第3、4期職員定員管理計画により、計画に沿った職員採用を実施し、計画的に職員定数を管理する。 | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 第3期職員定員管理計画 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 第4期職員定員管理計画 | 計画 | | | | 検討 | 実施 |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | 効率的・効果的な行政運営を図る観点から、最少の経費で最大限の効果が挙げられるよう業務の内容や事務量に見合った職員配置を行い、新たな行政需要や権限移譲に対応することができる。 | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------|------|-------------|-------|-----|
| 重点項目 | 4 . 多様な人材育成・活用の推進 | 基本目標 | (2) 給与等の適正化 | | |
| 取組番号 | 35 | 取組項目 | 職員給与の適正化 | 担当所属名 | 人事課 |

| | | | | | | | |
|-------|--|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | 職員給与の適正化については、これまで目標管理・能力態度による人事評価の給与への反映、保育手当の廃止、特殊勤務手当の見直しなどの取組みを実施してきた。今後も国、県、近隣地方公共団体等との均衡を鑑み、給与の適正化を図っていく必要がある。 | | | | | | |
| 取組目標 | 国、県、近隣地方公共団体等との均衡に配慮しつつ、給与の見直しを行う。 | | | | | | |
| 方法・手段 | 国、県、近隣地方公共団体等との均衡に配慮しつつ、給与の見直し、適正化に取り組む。 | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 給与の見直し、適正化 | 計画 | 実施 | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | 職員給与の国、県、近隣地方公共団体等との均衡を図ることができる。 | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------|------|----------------|-------|-----|
| 重点項目 | 4 . 多様な人材育成・活用の推進 | 基本目標 | (2) 給与等の適正化 | | |
| 取組番号 | 36 | 取組項目 | 諸手当、福利厚生事業の見直し | 担当所属名 | 人事課 |

| | | | | | | | |
|------------|--|---|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>諸手当の適正化については、これまで目標管理・能力態度による人事評価の勤勉手当への反映、保育手当の廃止、特殊勤務手当の見直しなどの取組を実施してきた。今後も国、県、近隣地方公共団体等との均衡を鑑み、諸手当の適正化を図っていく必要がある。</p> <p>福利厚生事業については、事業主として職員の福利厚生を実施するために、各種福利厚生事業を行っている職員互助会に対して、各種給付金に関する事業費を補助対象外経費としたうえで、職員の掛金と同様に給料総額の3/1,000の金額を補助金として交付している。今後、給付事業等の見直し等を図っていく必要がある。</p> | | | | | | |
| | 取組目標 | <p>国、県、近隣地方公共団体等との均衡に配慮しつつ、諸手当の見直しを行う。</p> <p>各種手当について、経済情勢や国家公務員給与や他市の制度等との均衡状況から必要に応じて見直しを行う。また、支給要件等を職員に周知し、受給要件を具備して支給されているか職員自身に事後確認してもらい、適正な支給に努める。</p> <p>福利厚生事業については、社会情勢や会員のニーズが変化する中で、事業目的である会員の福利増進を達成するために、事業内容の見直しを行う。</p> | | | | | |
| 方法・手段 | | <p>国、県、近隣地方公共団体等との均衡に配慮しつつ、諸手当の見直し、適正化に取り組む。</p> <p>職員の福利厚生を推進していくため、時勢やニーズに合った事業を実施できるよう近隣市町の状況等を参考にしながら、職員互助会運営審議会に諮り、事業内容の見直しを検討していく。</p> | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 諸手当の見直し、適正化 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 各種手当の支給要件の周知と確認 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 福利厚生事業の見直し | 計画 | 検討 | 実施 | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| 効果 | <p>諸手当について、国、県、近隣地方公共団体等との均衡を図ることができる。</p> <p>適正な支給を行うことにより、市民の理解と信頼が得られる。</p> | | | | | | |


第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-----------------|------|-------------|-------|-----|
| 重点項目 | 4．多様な人材育成・活用の推進 | 基本目標 | (2) 給与等の適正化 | | |
| 取組番号 | 37 | 取組項目 | 時間外勤務の縮減 | 担当所属名 | 人事課 |

| | | | | | | | |
|-------|--|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 現状と課題 | 平成22年度以降1人当たりの時間外勤務時間数は、22年度月平均18.3時間、23年度月平均18.6時間、24年度月平均20時間、25年度月平均20.9時間、26年度月平均23.5時間と増加しており、人件費の抑制、職員の健康管理の観点から時間外勤務の縮減を図らなければならない。 【平成27年度 時間外勤務時間数：24.1時間】 | | | | | | |
| | 平成32年度の1人当たりの月当たりの平均時間外勤務時間数を、人事院指針の上限目安時間(年間360時間。月30時間)の2分の1である年間180時間、月15時間とする。 | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 1月当たりの時間外勤務時間数(時間) | 計画 | 19 | 18 | 17 | 16 | 15 |
| | | 実績 | | | | | |
| 方法・手段 | <ul style="list-style-type: none"> ・終礼の実施 ・朝型勤務の実施 ・所属長(管理職)による労務管理の適正化、進行管理の徹底 ・ノー残業デイの拡充 | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 終礼の実施・朝型勤務の実施 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 所属長(管理職)による労務管理の適正化、進行管理の徹底 | 計画 | 実施 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | ノー残業デイの拡充 | 計画 | 実施 | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | 人件費の抑制、職員の健康管理を図ることができる。 | | | | | | |
| | 効果額 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 時間外勤務手当削減額(千円) (H26年実績との差額) | 見込 | 26,765 | 32,712 | 38,659 | 44,606 | 50,553 |
| 実績 | | | | | | | |


第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------|------|-------------|-------|-----|
| 重点項目 | 4 . 多様な人材育成・活用の推進 | 基本目標 | (2) 給与等の適正化 | | |
| 取組番号 | 38 | 取組項目 | 特別職報酬等の適正化 | 担当所属名 | 人事課 |

| | | | | | | | |
|-------|--|----|--|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>公募委員も含めた特別職報酬等審議会を開催し、審議会の答申を基に報酬条例の改正を行っている。市長・副市長の給与額、市議会議員の報酬額を市民から理解を得られる適正な額とするため、特別職報酬等審議会を開催し、国、県、近隣地方公共団体等との均衡を図り、適正化を図っていく必要がある。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | <p>市長・副市長の給与、市議会議員の報酬を適正な額とする。</p> | | | | | | |
| 方法・手段 | <p>特別職報酬等審議会を開催し、報酬額を適正な額とする。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 特別職の報酬等の見直し、適正化 | 計画 |  | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | <p>市長・副市長・教育長の給与額、市議会議員の報酬額を市民から理解を得られる適正な額とする。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-----------------|------|---------------|-------|-----|
| 重点項目 | 4．多様な人材育成・活用の推進 | 基本目標 | (3) 人材育成の推進 | | |
| 取組番号 | 39 | 取組項目 | 職場における人材育成の充実 | 担当所属名 | 人事課 |

| | | | | | | | |
|-----------------------------|--|--|--|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | <p>人材育成方針に基づき計画的に職員研修を実施し、人材育成を図っているが、人材育成方針に定める求められる職員育成をしていくために、今後も効果的・効率的な職員研修を計画立案し、実施することが必要である。</p> <p>【平成27年度 研修受講率：151%】</p> | | | | | | |
| | 取組目標 | <p>みよし市人材育成基本方針に基づく計画的な研修計画を立案し、新規採用職員、新任主任主査研修等、職位・職務に応じた研修を充実させる。研修を通じ、常に問題意識を持ち、市政を取り巻く環境の変化に的確に、柔軟に対応した効果的・効率的な行政サービスを創造し、中立公正で市民本位の行政サービスが提供できる職員を育成する。</p> | | | | | |
| 数値目標 | | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| 研修受講率（%） （研修受講者総数 / 職員数） | | 計画 | 156 | 156 | 156 | 156 | 156 |
| | 実績 | | | | | | |
| 方法・手段 | <p>研修体系に基づく計画的な研修の実施を行う。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 研修体系に基づく計画的な研修の実施 | 計画 |  | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | <p>これからのまちづくりに求められる職員を育成することができる。</p> | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------|------|----------------------|-------|-----|
| 重点項目 | 4 . 多様な人材育成・活用の推進 | 基本目標 | (4) アドバイザー等外部専門人材の活用 | | |
| 取組番号 | 40 | 取組項目 | アドバイザー等外部専門人材の活用 | 担当所属名 | 人事課 |

| | | | | | | | |
|-------|--|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 現状と課題 | 県からの派遣については、派遣期間を原則として2年とし、市の事務処理の能力化、合理化に資することを目的に派遣されているが、国及び民間からの派遣受入は実施されていない。 【平成27年度 派遣人数：1人】 | | | | | | |
| | 国及び県の派遣職員制度等を活用し、市の施策に適合する専門性の高い人材を活用する。(教育委員会を除く。) | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 派遣人数(人) | 計画 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| | | 実績 | | | | | |
| 方法・手段 | 県の職員派遣要綱に基づき、県と受入職員の職務等について協議する。 | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 派遣受入 | 計画 | 実施 | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | 市の事務処理の能力化、合理化に資することができる。 | | | | | | |

第六次行政改革アクションプラン取組項目個別シート

| | | | | | |
|------|-------------------|------|-----------------------|-------|-----|
| 重点項目 | 4 . 多様な人材育成・活用の推進 | 基本目標 | (5) 再任用・臨時職員の任用方法の見直し | | |
| 取組番号 | 4 1 | 取組項目 | 臨時職員の任用方法の見直し | 担当所属名 | 人事課 |

| | | | | | | | |
|-------|--|----|-------|--------|--------|--------|--------|
| 現状と課題 | <p>再任用職員については、退職する職員全員が再任用を希望した場合、28年度37人、29年度50人、30年度63人、31年度64人、32年度64人と推移する予定であり、再任用職員の効果的な配置を考えていかなければならない。臨時職員については、簡易な事務や職員の業務補助を行うこととしているが、職員数は、24年度508人、25年度525人、26年度572人と年々増加しており、再任用職員の増加に合わせて削減しなければならない。 【平成27年度 臨時職員数：613人】</p> | | | | | | |
| | <p>様々な角度から事務の効率化、職員配置を見直し、臨時職員を平成32年度に560人に削減する。</p> | | | | | | |
| 取組目標 | 数値目標 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 臨時職員の人数 | 計画 | 600 | 590 | 580 | 570 | 560 |
| | | 実績 | | | | | |
| 方法・手段 | <p>事務事業の見直しや事業のアウトソーシング、任期付職員の採用、再任用職員の効果的な配置により臨時職員を削減する。</p> | | | | | | |
| | 取組計画 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 臨時職員の削減 | 計画 | ▶ 実施 | | | | |
| 実績 | | | | | | | |
| 効果 | <p>臨時職員（1時間あたり単価1,000円・月60時間勤務）1人あたり720千円/年の削減が図られる。</p> | | | | | | |
| | 効果額 | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 |
| | 臨時職員賃金の削減額(千円) (H27臨時職員数からの削減額) | 見込 | 9,360 | 16,560 | 23,760 | 30,960 | 38,160 |
| 実績 | | | | | | | |